

Rec'd PCT/PTO 28 SEP 2006
PATENT COOPERATION TREATY
PCT 10/554080

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P04869500	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/006210	International filing date (<i>day/month/year</i>) 28 April 2004 (28.04.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 30 April 2003 (30.04.2003)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 G01C 21/00		
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO. LTD.		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> Box No. VI | Certain documents cited |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Date of issuance of this report 04 November 2005 (04.11.2005)
	Authorized officer Yoshiko Kuwahara Telephone No. +41 22 338 90 90

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
小栗 昌平

あて名

〒 107-6013
東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
アーク森ビル 13 階 栄光特許事務所

様

REC'D 19 AUG 2004

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

17. 8. 2004

出願人又は代理人
の登録記号 P 0 4 8 6 9 5 0 0

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/006210

国際出願日
(日.月.年) 28. 04. 2004

優先日
(日.月.年) 30. 04. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ G 01 C 21/00

出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☒ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 PCT/ISA/220 を送付した日から 3 月又は優先日から 22 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 PCT/ISA/220 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 PCT/ISA/220 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03. 08. 2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)
長馬 望

3 H 9 2 3 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3314

様式 PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の官語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 8, 11, 12, 14	有
	請求の範囲	1, 3-7, 9, 10, 13, 15	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-23357 A
(松下電器産業株式会社) 24. 01. 2003

文献2: JP 2002-286473 A
(株式会社オートネットワーク技術研究所) 03. 10. 2002

文献3: JP 2001-141490 A
(株式会社エクス・リサーチ) 25. 05. 2001

請求の範囲1, 3-7, 9, 10, 13, 15に係る発明は、国際調査報告に記載された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。複数の地点の位置データを統計的に隔たりを持つデータに変換することは、文献1の【0015】-【0018】及び【図35】に記載されている。この変換されたデータを可変長符号化して伝送することは、【0025】-【0029】に記載されている。また、【0121】には、走行軌跡を伝送することが記載されている。

請求の範囲2, 8, 11, 12, 14に係る発明は、国際調査報告に記載された文献1-3より進歩性を有しない。文献2, 3には、現在地から目的地までの経路を伝送することが記載されている。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 6 に記載された「せ胃休講」は「請求項」の誤記である。